

再ヒ軍事公債ノ總應募額ヲ一括シテ掲ケルナラハ、(單位百万マルク)

	發行年月									應募額
第一回	一九一四・九									四四九二
第二回	一九一五・三									九一〇三
第三回	一九一五・九									一三二六三
第四回	一九一六・三									一〇七六七
第五回	一九一六・九									一〇六五二
第六回	一九一七・三									一三二二二
第七回	一九一七・九									一三六二六
第八回	一九一八・三									一四七六六
第九回	一九一八・九									一〇四三四
計										九八一二八

95 一九一六年下半年期以後、確定公債ハ流動公債ヲ整理スルニ足ラス増加シタ。コノ他、大藏省證券ソノ他ノ形ニオケル流動公債ハ次ノ如ク増加シタ。

29
 一、一九一六年下半期以降、郵政公債の發行が漸次減少し、一、一九一七年上半期には、郵政公債の發行が停止した。この間、大藏省は、郵政公債の發行を停止し、郵便貯蓄の發行を開始した。

格	額	発行年月	格	額	発行年月
第一回	一、一八・三	一九一一年	第一回	一、一八・三	一九一一年
第二回	一、一八・三	一九一二年	第二回	一、一八・三	一九一二年
第三回	一、一八・三	一九一三年	第三回	一、一八・三	一九一三年
第四回	一、一八・三	一九一四年	第四回	一、一八・三	一九一四年
第五回	一、一八・三	一九一五年	第五回	一、一八・三	一九一五年
第六回	一、一八・三	一九一六年	第六回	一、一八・三	一九一六年
第七回	一、一八・三	一九一七年	第七回	一、一八・三	一九一七年
第八回	一、一八・三	一九一八年	第八回	一、一八・三	一九一八年
第九回	一、一八・三	一九一九年	第九回	一、一八・三	一九一九年
第十回	一、一八・三	一九二〇年	第十回	一、一八・三	一九二〇年

再、郵政公債の發行が漸次減少し、一、一九一七年上半期には、郵政公債の發行が停止した。この間、大藏省は、郵政公債の發行を停止し、郵便貯蓄の發行を開始した。

著シク促進シタ。「東洋經濟新報」第九七六號所掲ノ表ヲ引用スレハ

年月日	金額(百万マルク)	年月日	金額
一九一四・九・三〇	二、五三二	一九一七・三・二二	一、九八五
一九一五・三・三一	七、〇〇九	一九一八・三・二二	三、八九七
一九一五・四・二二	二、八七二	一九一九・三・二二	二、二〇〇
一九一五・九・二二	九、六九一	一九一九・四・二二	三、一七二
一九一六・一〇・二二	四、一〇二	一九一九・九・二二	四、九四一
一九一六・三・二二	一、〇三八	一九二〇・一・二二	四、九四一
一九一六・四・二二	四、四三七	一九二〇・七・二二	四、九四一
一九一六・九・二二	九、二二三	一九二〇・一〇・二二	四、九四一
一九一六・一〇・二二	一、〇二三	一九二〇・一二・二二	四、九四一
一九一七・一・二二	一、〇二三	一九二〇・一・二二	四、九四一
一九一七・二・二二	一、〇二三	一九二〇・二・二二	四、九四一
一九一七・三・二二	一、〇二三	一九二〇・三・二二	四、九四一
一九一七・四・二二	一、〇二三	一九二〇・四・二二	四、九四一
一九一七・五・二二	一、〇二三	一九二〇・五・二二	四、九四一
一九一七・六・二二	一、〇二三	一九二〇・六・二二	四、九四一
一九一七・七・二二	一、〇二三	一九二〇・七・二二	四、九四一
一九一七・八・二二	一、〇二三	一九二〇・八・二二	四、九四一
一九一七・九・二二	一、〇二三	一九二〇・九・二二	四、九四一
一九一七・一〇・二二	一、〇二三	一九二〇・一〇・二二	四、九四一
一九一七・一一・二二	一、〇二三	一九二〇・一一・二二	四、九四一
一九一七・一二・二二	一、〇二三	一九二〇・一二・二二	四、九四一

96
 テアルカ、流動公債ハ戦後急激ニ膨脹シ、一九一九年二月ニハ五百八十億マルク、四月ニハ六百六十億マルクヲ突破シ、更ニ七月ニハ千億

本邦は、戦時中、公債の発行に力を入れた。戦前、公債の発行額は、年々増加し、戦時中は、更に倍増した。これは、戦費の増大をカバーするためである。また、戦時中は、物價が暴落したため、公債の発行が容易な状況であった。

ヲ缺イテキル。最後ニ、ライヒスバンクソノ他ノ銀行ニ對シテ、モシ公債所有者ニシテ是非トモ必要アル場合ニハ原應募者カラ發行價格ニテ軍事公債ヲ買取ルヘキコトヲ要求シタ。コノ成績カトウテアツタカハ詳カテナイカ、トニ角以上三、四ノ方法カ減債手段トシテ考ヘラレテキタニ過キナイノテアツテ、例ヘハ租稅收入ノ何割カラ必ス減債基金ニ積立テルトイフ如キ方策ハ採ラレテキナカツタ。

然シナカラ、戦後スクナクトモ一九二四年以後ハ公債ノ元利ヲ支拂ハネハナラヌコトハ既定ノ約束テアツタ。カクテ戦時中三個ノ公債償還案カ論セラレテキタ。

第一ハ、戦勝ニヨツテ得タ償金ヲ以テ銷却シヨウ、故ニ最後ノ勝利ヲ得ルマテ戦ハネハナラヌ、トノ見解テアツタ。コレハ議會ニオイテ、保守黨、獨逸黨以下軍閥ノ贊成スルトコロテアリ、當初ニオイテハ國民一般ノモツハラコレニ期待ヲカケタモノテハアツタカ、財政家ノ採ラサルトコロテアツタ。

第二ハ、東方ノロシア、ルーマニアソノ他ノ諸國ヲシテ戦費ノ一部ヲ

一、ロシヤノ公債ノ一部ヲ銷却セシメヨウトスルモノテアツタ。スナハチドイツハ、ポーランドノ獨立ヲ助ケタ報酬トシテドイツノ軍事公債中百億マルクヲ負擔ヒシメ、年々コレカ利子及ヒ元金ノウチ二億五千萬マルク宛銷却ヒシムルトモニ、ポーランドノ北西地方ニ石炭採掘權ヲ獲得シ、ロシヤニ對シテハブレスト・リトウスクノ露獨隣相追加條約中ニオイテロシヤノ對獨公債支拂ヲ約セシメ、尙ロシヤニオケルドイツノ公私損害ノ現金賠償等ヲ規定セントシタ。マタポーランド諸州ニ對シテモ、ソノ利權ヲ沒收セシムルトモニ、リトアニア及ヒルーマニア等ニモ公債銷却ヲ爲サシメヨウトスル案テアツタ。シカシコノ案モ隣相會議席上認メラレルカトウカ頗ル疑ハシカツタ、ソシテ次ノ第三案カ樹テラレタ。

第三案ハ、徵集金ニ依ラウトスルモノテアツタ。スナハチ一定額以上ノ財産所有者ニ對シテ累進的ニソノ財産ノ何割カラ政府ニ強制的ニ納付セシメヨウトスルモノテアツタ。コレニツイテハ、資本課稅カ、新資本形成ヲ阻害シ國民經濟ノ再建ニ惡影響カアルカトウカ、トイフ論點ヲ

形成ヲ阻害シ國民經濟ノ再建ニ惡影響カアルカトウカ、トイフ論點ヲ

中心トシテ、學界財界ヲ擧ケテ華々シイ論争ヲ展開シタカ、黨派的ニ見レハ、資本課税ハ社會民主黨及ヒ獨逸進歩黨ノ主張ニ屬シ、保守黨、獨逸黨ノ極力反對スルトコロテアツタ。

サテ、世界戦争ハドイツノ賠償金獲得ノ希望ヲ惨メニモ打碎イテ、戰時中ノ流動公債ト確定公債トノ合計約一千四百九十億マルクトイフ公債ノ累積ヲ戦争ノ遺産トシテ存置センメタ。戰爭中ノ資本課税論争ハ貸否相半ハシタカ、戰後ノ財政經濟ノ復興、公債銷却ノタメノ現實ノ必要ハ遂ニ一九一九年十二月三十一日ノ法律ニヨツテ「帝國緊急犧牲」

Reichsnotopferトイフ財産税ノ實施ヲ見ルニ至ラシメタ。コレハ最高六五%トイフ高度ノ累進課税テアツタカ、インフレーションニヨルマルク貨幣價値ノ大暴落ノタメ、コノ課税ハ實效ヲ失ヒ、最初平均税率ヨリ計算シテ四百乃至四百五十億マルク（一九一九年末ノ弗相場ニ換算スルトキハ大約四十億金マルク）ノ豫定テアリ、當時ノドイツ帝國ノ流動公債ノ約半額ニ達スル稅收入ト目サレテキタカ、一九二〇乃至二二年ノ會計年度ノ實收入合計八百五十六億マルク（約十億金マルク）テアリ、公

101

...

年 月	百万紙幣マルク	百万金マルク
一九一九・三	九二五九六・四	三三七四九・九
一九二二・三	六五八六七・七	九〇三・八
一九二三・三	五九五七三・四	一一・九二
一九二三・九	六〇四八八・〇	〇・〇〇二

債銷却ノ目的ヲ以テ徴收サレタコノ税入ハ、經常費支辨ノタメニ充テラレ、一九二二年四月八日ノ法律ニヨツテ、經常的ノ帝國財產税ニ移管サレタ。

「帝國緊急犠牲」ヲ實效ナカラシメタインフレーションニヨル貨幣價値ノ下落ハ公債ヲ無價値ノ紙片ト化シテ事實上消滅ニ歸セシメ、國債償還問題ハカクシテ自然解決サレルコトトナツタ。

今、紙幣公債ヲ金價値ヲ表示スルナラハ次ノ如クテアリ、公債消滅ノ過程ヲ知ルコトカテキル。(高木氏「戰時財政論」所掲)

101

1923年1月11日、紙幣公債の整理に関する法律が公布された。この法律は、紙幣公債の整理を目的として、紙幣公債の発行額を制限し、その償還方法を定めることになった。これは、戦時下の財政政策として重要な一歩を踏み出した。

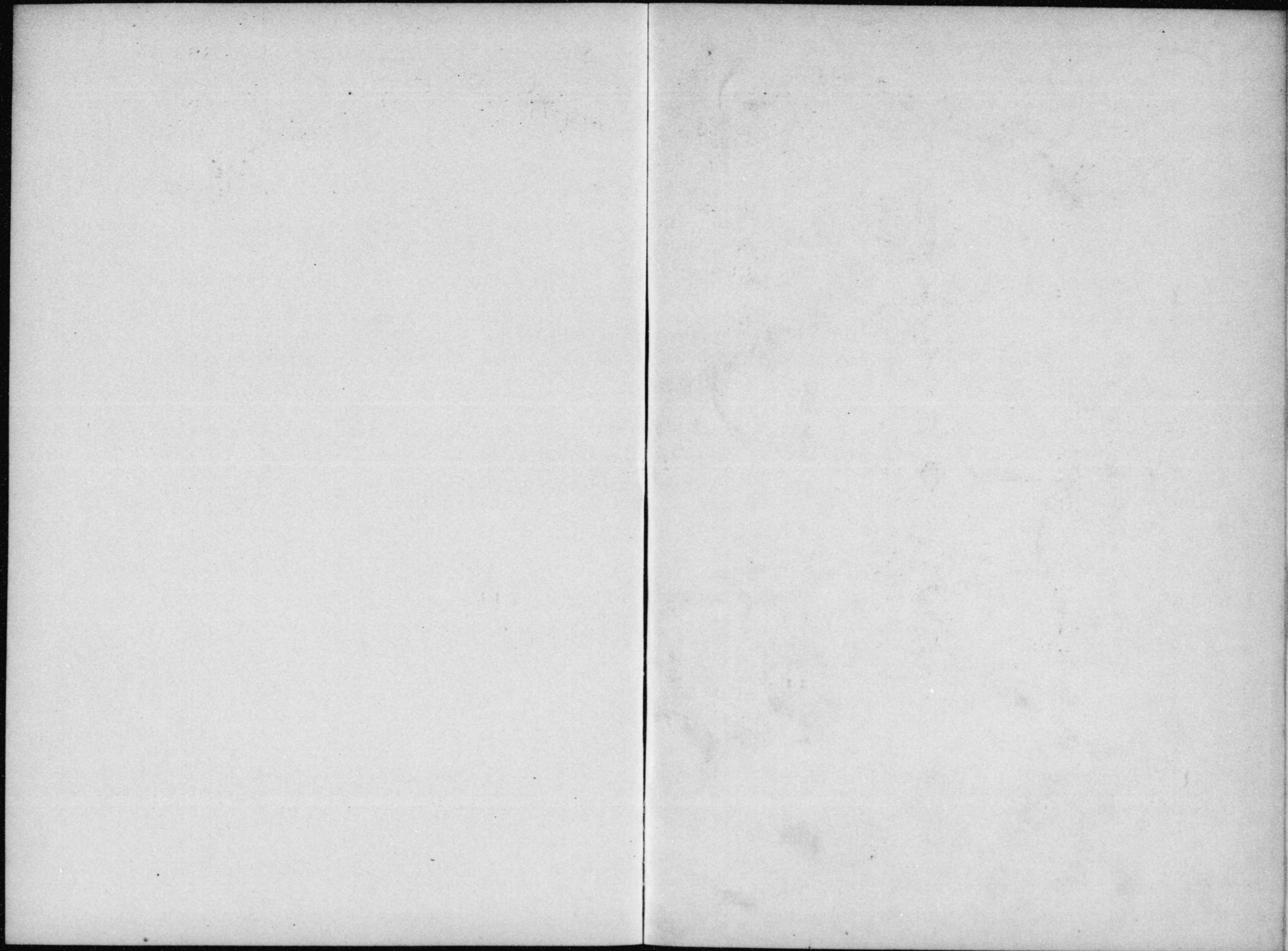
紙幣公債の整理は、戦時下の財政を支える上で重要な役割を果たした。この整理によって、紙幣公債の発行額が制限され、その償還方法も定められた。これは、戦時下の財政政策として重要な一歩を踏み出した。

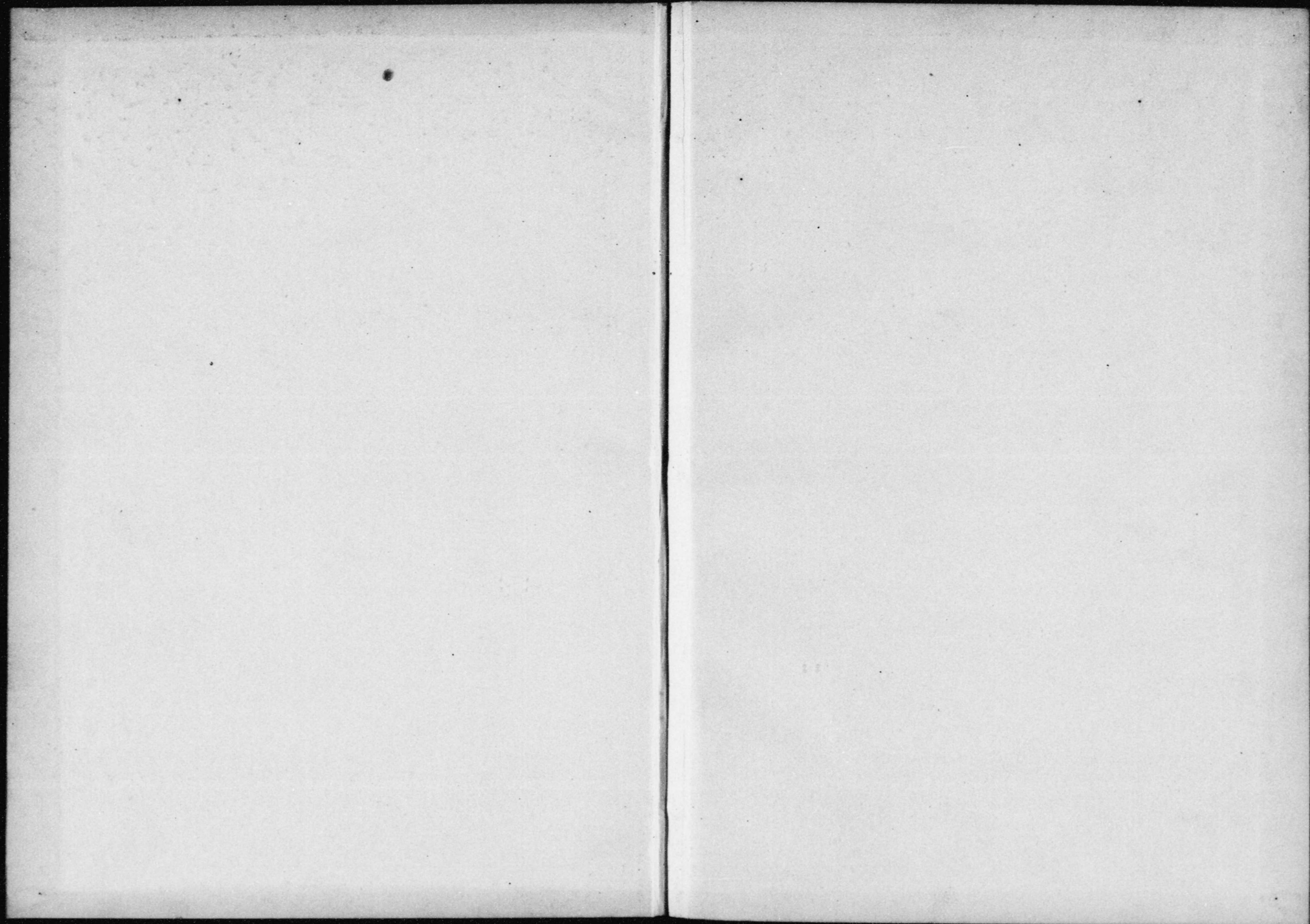
この整理によって、紙幣公債の発行額が制限され、その償還方法も定められた。これは、戦時下の財政政策として重要な一歩を踏み出した。

一 九 二 三 年 一 月 三 日	2,700,000,000	2,700,000,000
一 九 二 三 年 三 月 三 日	2,700,000,000	2,700,000,000
一 九 二 三 年 五 月 三 日	2,700,000,000	2,700,000,000
一 九 二 三 年 七 月 三 日	2,700,000,000	2,700,000,000

（一）一九二二五年七月ノ國債切換法ニヨツテ、紙幣公債所有者ノ損害ヲ補償スルコトナリ、一九二〇年七月一日以後ノ公債所有者トソレ以前ノ舊所有者トニ分ケ、舊所有者ニ對スル切換公債ハ償還請求權アルニ反シテ、新所有者ノ切換公債ハ對外賠償債務ノ完了マテ元利償還ノ請求權ヲナイノデアル。

更ニ一九二三年十一月末カラハ紙幣一兆マルク一金一マルクデアルカ
 ラ、國債ハ金マルクヲ以テ表ハスナラハ事實上消滅スルコトナツタ。
 但シ一九二五年七月ノ國債切換法ニヨツテ、紙幣公債所有者ノ損害ヲ補償
 スルコトナリ、一九二〇年七月一日以後ノ公債所有者トソレ以前ノ
 舊所有者トニ分ケ、舊所有者ニ對スル切換公債ハ償還請求權アルニ反シ
 テ、新所有者ノ切換公債ハ對外賠償債務ノ完了マテ元利償還ノ請求權ヲ
 ナイノデアル。





8